

2016年9月期 決算説明会

(2017年3月期 第2四半期)

2016年11月30日

西日本フィナンシャルホールディングス



	頁
I 西日本FHグループの誕生	2
1. 体制移行の目的	3
2. グループの全体像	4
3. 経営理念・経営戦略	5
4. 株主還元方針	6
II 総合金融サービスの展開	7
1. グループ各社の特長・強み	8
2. 企業まるごとサポート	9
①創業支援	9
②海外ビジネス	10 ~ 11
③成長ビジネス、事業再生・事業承継	12
3. 人生まるごとサポート	13
①様々なライフイベント	13
②高度な資産運用	14
③進化する家計管理	15
4. 地域社会への貢献	16

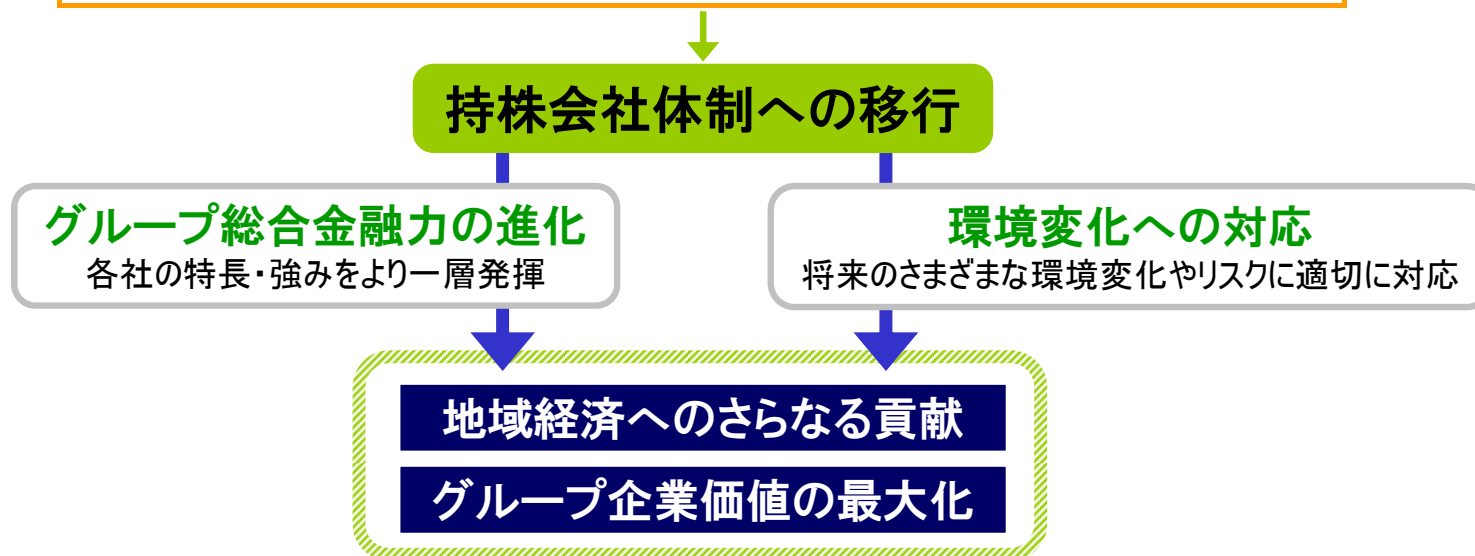
	頁
III 業績	17
1. 中間決算	18 ~ 19
①NCB単体損益	18 ~ 19
②連結損益	20
③NCBの開示債権	21
④連結自己資本比率	22
2. 通期業績予想	23 ~ 24
①NCB単体損益	23 ~ 24
②連結損益	25
3. NCBの主要計数	26 ~ 27
①預貸金	26 ~ 27
②有価証券	28 ~ 29
③預り資産	30
④経費・OHR	31
⑤信用コスト	32
4. 中計目標との比較	33

I 西日本FHグループの誕生

1. 体制移行の目的

- ◆ 西日本シティ銀行グループがこれまで強化してきた“グループ総合金融力”を、持株会社体制のもとで一段と進化させ、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指す。

西日本シティ銀行グループにおける各社機能強化・組織再編		
2006年 12月	エヌ・ティ・ティ・データNCBの設立	
2008年 9月	九州債権回収の連結子会社化	
2010年 5月	西日本シティTT証券の設立	
2014年 12月	長崎銀行の完全子会社化、九州カード・九州債権回収の持分比率引上げ	
2015年 2月	西日本信用保証の完全子会社化	
2015年 3月	連結納税制度の導入(西日本シティ銀行・長崎銀行・西日本信用保証)	
2016年 8月	西日本シティTT証券が東海東京証券の南九州3か店の営業権を譲受	



2. グループの全体像

2016年10月3日現在

銀行持株会社(グループの親会社)

(株)西日本フィナンシャルホールディングス

英文名 **Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.**

設立日	2016年10月3日
本店所在地	福岡市博多区 博多駅前3丁目1番1号
資本金	500億円
発行済株式数	普通株式 179,596,955株
単元株数	100株

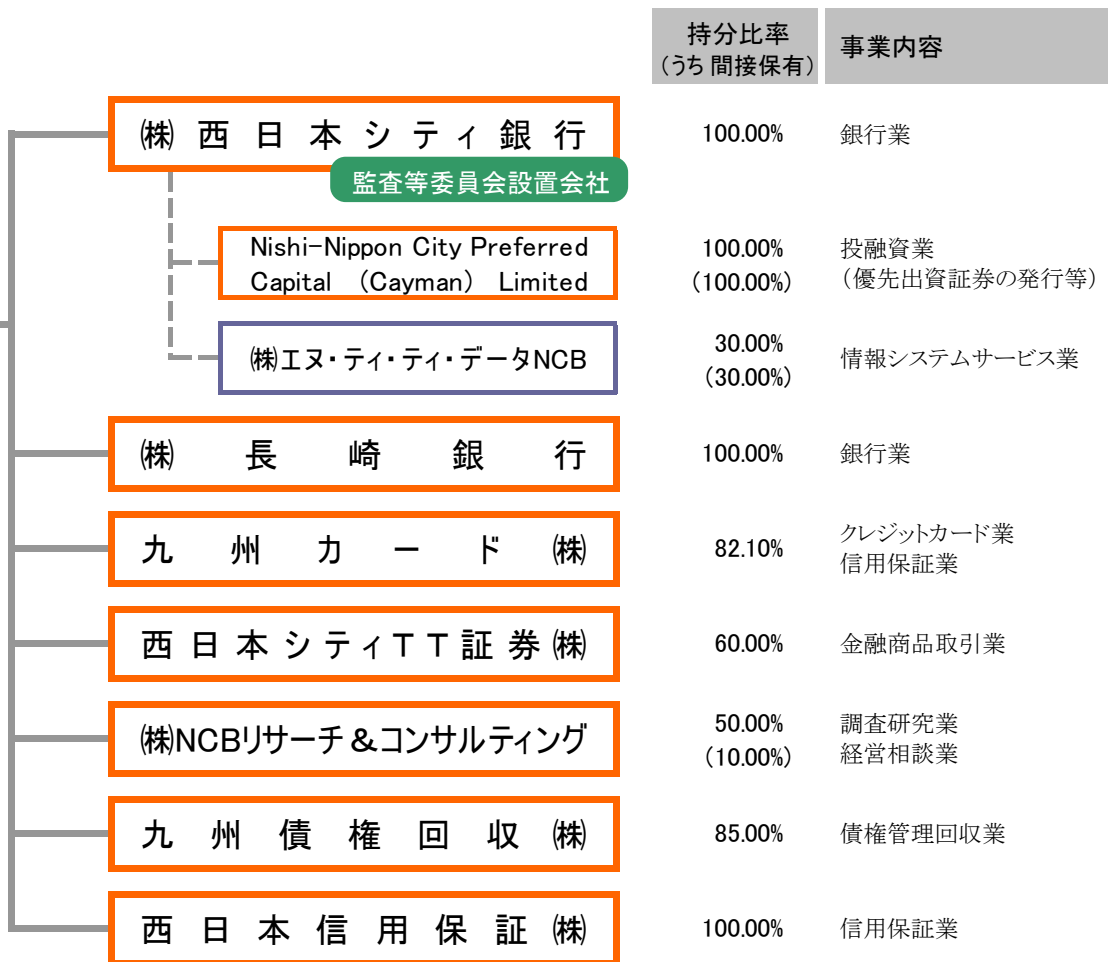
監査等委員会設置会社

■グループの規模 (2016年9月末残高)

連結総資産	93,896 億円
連結純資産	4,972 億円
連結貸出金	66,144 億円
連結預金・NCD	79,129 億円
グループ預り資産	9,994 億円

[注] 預り資産 = 投資信託 + 保険 + 外債等債券 + 外貨預金

グループ会社



□ 連結子会社 8社 (うち間接保有 1社)

□ 持分法適用関連子会社 1社

3. 経営理念・経営戦略

グループ経営理念等

グループ
経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループ
ブランドスローガン

ココロがある。コタエがある。

グループ経営戦略

2つのグループ経営戦略「マトリックス・マネジメント」「モニタリング・モデル」を展開することにより、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を図る。

マトリックス・マネジメント

お客さま毎のニーズを起点として、持株会社がグループ全体を見渡した戦略を展開すること。

お客さま・地域の期待を超えた
総合金融サービスの展開
マトリックス・マネジメントの実現

グループ経営管理態勢とリスク管理態勢
の高度化
モニタリング・モデルの実現

モニタリング・モデル

持株会社が子会社の事業
執行状況を継続的に把握し
ながら、子会社に対する監督
機能を発揮すること。

4. 株主還元方針

- ◆ 西日本FHの株主還元方針は、西日本シティ銀行が定めていたものと実質的に同じ内容とした。

西日本FHの株主還元方針

- 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。
- 具体的には、
 - ①1株につき年間25円の安定配当をベースに、
 - ②親会社株主に帰属する当期純利益に対する**総還元性向25%程度**を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

Ⅱ 総合金融サービスの展開

1. グループ各社の特長・強み

- ◆ これまで進化させてきたグループ各社の特長・強みを、西日本FHグループのもとで一層発揮し、お客さまや地域の期待を超えた総合金融サービスを展開。

西日本シティ銀行

地元企業育成の歴史

- ▶ 優れた経営者を表彰する「経営者賞」(1973年創設)
- ▶ 若手経営者育成のためのグループ「新翔会」「新輪会」

企業向けのソリューション

- ▶ 企業のライフステージに応じたサポート
- ▶ 成長ビジネス分野の専門的なコンサルティング
- ▶ NCBリサーチ&コンサルティングや外部機関との協働による金融の枠を超えたサポート

個人向けの商品・サービスとチャネル

- ▶ ライフイベントに応じた多様な商品ラインアップ
- ▶ 国内外の広範にわたる店舗ネットワーク
- ▶ ローン、保険、資産運用、相続などの専門チャネル
- ▶ スマホアプリなどの充実したデジタルチャネル

地域社会発展への取組み

- ▶ 地方創生やインバウンド推進など地域振興のサポート

長崎銀行

大正元年創業の地元根ざした歴史ある銀行

九州カード

海外ブランドとの幅広い提携

- ▶ VISA、JCBなど世界ブランドとの提携
- ▶ アジアブランド(中国銀聯、シンハンカード)との提携

厚い取引基盤

- ▶ 全国地銀系カード会社No.1の会員数・加盟店数・取扱高

西日本シティIT証券

九州全域における高度な資産運用提案

- ▶ 福岡県内(11か所)と熊本・宮崎・鹿児島へのチャネル展開
- ▶ 西日本シティ銀行のネットワークと提携先・東海東京証券(株)のノウハウを活用した商品提案

NCBリサーチ&コンサルティング

豊富なビジネスサポート

- ▶ 西日本シティ銀行や外部機関との連携によるサポート(事業コンサルティング、セミナー・商談会、ファンド運営 など)

2. 企業まるごとサポート

①創業支援

- ◆ 外部機関との連携による質の高いコンサルティングや、融資、ファンド、リース等による資金面の支援により、創業を目指すお客さまをサポート。

質の高いコンサルティング

創業カウンセラー [2014年10月開始]

2016年11月末 **19名**

西日本シティ銀行の中小企業・個人事業者専門チャンネル「ビジネスサポートセンター(BSC)」等に、創業カウンセラーを配置。

NCB創業応援サロン [2016年2月開設]

創業に関するコンサルティングを行い、起業家同士の交流を図る場として、BSC福岡に併設。

- 創業時や創業後の課題に関するご相談
- 創業資金の調達支援
- 創業に関するセミナー・相談会の開催
(福岡市が運営する「スタートアップカフェ」でも出張開催)
- 創業者交流会の開催

創業支援のワンストップサービス [2014年10月開始]

西日本シティ銀行とNCBリサーチ&コンサルティングが、(株)日本政策金融公庫および福岡県信用保証協会と連携し、創業前から創業後に至るまでの質の高いサポートを、ワンストップで提供。

資金面の支援

QB第一号ファンド [2015年9月設立]

投資実績 **4件**

九州の大学が有する知的財産の事業化を支援するファンド。西日本シティ銀行が、(株)産学連携機構九州(九大の特定関連会社)や地域の事業会社等との共同出資により設立。

NCB創業支援リース [2014年10月開始]

取扱実績 **79件**

創業時に導入する設備等を対象としたファイナンス・リース(株)九州リースサービスの商品)。

九州アントレプレナークラブファンド

投資実績 **27件**

[2012年9月設立]

第二創業・新規事業展開を支援するファンド。西日本シティ銀行が、(株)ドーガン・インベストメンツ、中小企業基盤整備機構、九州の地銀3行との共同出資により設立。

地元企業育成の歴史

P.16

1973年、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた地元地域の優れた経営者を表彰する「経営者賞」を創設。受賞者は43年間で159名にのぼり、その経営する企業には上場企業へと成長した先も多い。

創業・新事業支援融資

うち 創業支援

	創業・新事業支援融資		2014年度	うち 創業支援		2014年度
	2015年度	前年度比		2015年度	前年度比	
件数	515	+384	131	497	+388	109
金額(億円)	58	△6	64	32	+14	18

2. 企業まるごとサポート

②海外ビジネス

- ◆ 専門チャンネルや海外ネットワークによるトータルコンサルティングと、豊富な情報提供により、企業の海外ビジネスをサポート。

専門家によるサポート

World Business Square

西日本シティ銀行の店舗(16か店)に展開する専門窓口。
外国為替取引の相談・受付に加え、海外ビジネスをトータルサポート。

国際コンサル室

NCBリサーチ&コンサルティングの海外ビジネス専門部署。
アジアの最新情報に精通したスタッフが、外部のサポート企業と連携し、きめ細かなソリューションを提供。

海外ネットワーク P.11

西日本シティ銀行の駐在員事務所のほか、提携している現地金融機関や横浜銀行のネットワークを活用。

横浜銀行との海外ビジネス支援業務における基本合意

[2016年9月 基本合意書締結]

合意内容

- 両行が有する海外現地情報の相互活用
- **海外拠点機能**の相互活用
- 両行が提携する海外現地銀行の機能の紹介
- 各種セミナー・勉強会等の共同企画・開催
- 出向者または研修生の受入れ

様々な企画による情報提供

ウェブサイト「アジアへの扉」

2015年度訪問数 **約26千件**

NCBリサーチ&コンサルティングが運営する総合ウェブサイト。
アジアビジネスに関する情報提供のほか、ウェブ相談やサポート企業の紹介にも対応。

テレビ番組「アジアへの扉」 [2012年7月開始]

延べ出演企業数 **223社**

西日本シティ銀行が地元テレビ局と共同制作し放映しているテレビ番組。
地元九州からアジアへ進出した企業を紹介・応援するとともに、海外進出のヒントや有力情報を提供。



アジアビジネスセミナー

過去3年の開催実績 **22回、約650名参加**

NCBリサーチ&コンサルティングが、アジア地域に関する最新情報や、海外進出に必要な経営情報などを提供するセミナーを開催。

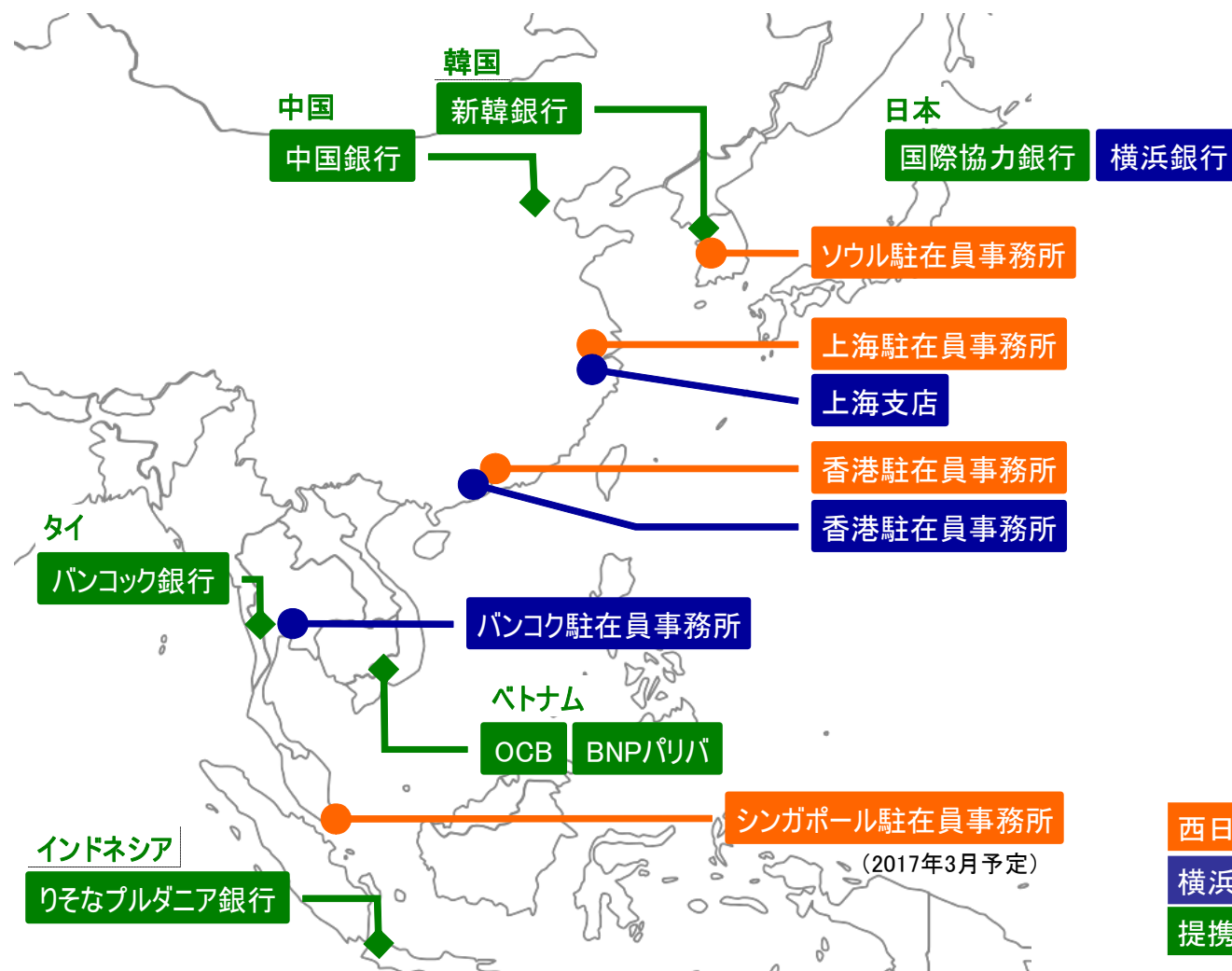
アジアセミナー

西日本シティ銀行とNCBリサーチ&コンサルティングが、トップクラスの講師を招いた大型セミナー(300名規模)を2008年から開催。
第9回(2017年2月)では、公益財団法人 国際通貨研究所 理事長 渡邊博史氏(前 国際協力銀行 総裁)による基調講演と、地元経営者・弁護士等によるパネルディスカッションを予定。

2. 企業まるごとサポート

②海外ビジネス

- ◆ 西日本シティ銀行の駐在員事務所のほか、横浜銀行(2016年9月に提携)の海外拠点、その他提携金融機関の充実した海外ネットワークを活用。



西日本シティ銀行の海外拠点

横浜銀行の海外拠点 アジア3拠点、ロンドン、NY

提携金融機関 海外6社、国際協力銀行、横浜銀行

2. 企業まるごとサポート

③成長ビジネス、事業再生・事業承継

◆ 成長ビジネスの分野や事業再生・事業承継においても、様々なソリューションを提供。

成長ビジネス

わが国の成長産業である「ヘルスケア(医療・介護・福祉)」「農林漁業」の分野で、質の高いソリューションを提供。

専門チームによるコンサルティング

西日本シティ銀行の法人ソリューション部に所属する「医療チーム」「食品・農業・環境チーム」が、九州一円を活動エリアとしてコンサルティングを提供。そのほか、医療経営士の資格保有者(2016年10月末:434名)を擁す。

セミナーによる情報提供

ヘルスケア … 医療経営、福祉経営、
地域包括ケアシステム
農林漁業 … 農業への参入
農林漁業の6次産業化

過去3年の開催実績
16回、約1,800名参加

過去3年の開催実績
5回、約700名参加

ファンドによる資金サポート

地域ヘルスケア産業支援ファンド [2014年9月設立] 投資実績 17件

地域経済の活性化と雇用創出につながる新たなヘルスケア産業を支援するファンド。

西日本シティ銀行が、REVICキャピタル(株)、(株)AGSコンサルティング、金融機関5行・1社との共同出資により設立。

NCB九州6次化応援ファンド [2013年4月設立] 投資実績 9件

農業・水産業の6次産業化を支援するファンド。

西日本シティ銀行とNCBリサーチ&コンサルティングが、(株)農林漁業成長産業化支援機構との共同出資により設立。

地銀 No.1

事業再生・事業承継

西日本シティ銀行とNCBリサーチ&コンサルティングが一体となって、企業の経営課題に対応。

ファンドによる資金サポート

九州BOLERO2号ファンド [2013年9月設立] 投資実績 19件

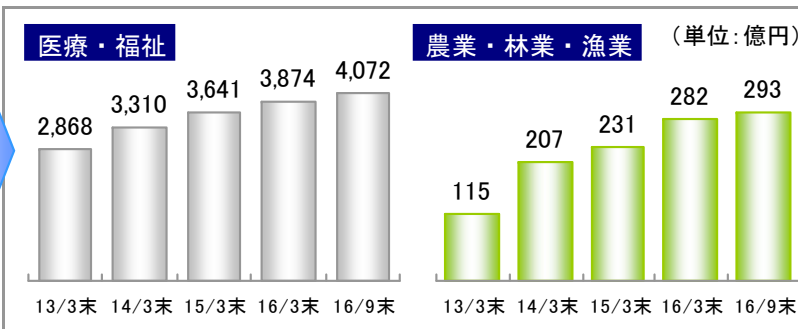
経営改善・事業再生に取り組む中小企業を支援するファンド。西日本シティ銀行が、(株)ドーガン・インベストメンツ、中小企業基盤整備機構、九州の地銀3行との共同出資により設立。

NCB九州活性化ファンド [2015年1月設立] 投資実績 2件

事業拡大や事業承継に取り組む大手・中堅企業を支援するファンド。

西日本シティ銀行が、(株)地域経済活性化支援機構、(株)日本政策投資銀行、(株)ドーガンとの共同出資により設立。

業種別の貸出金残高

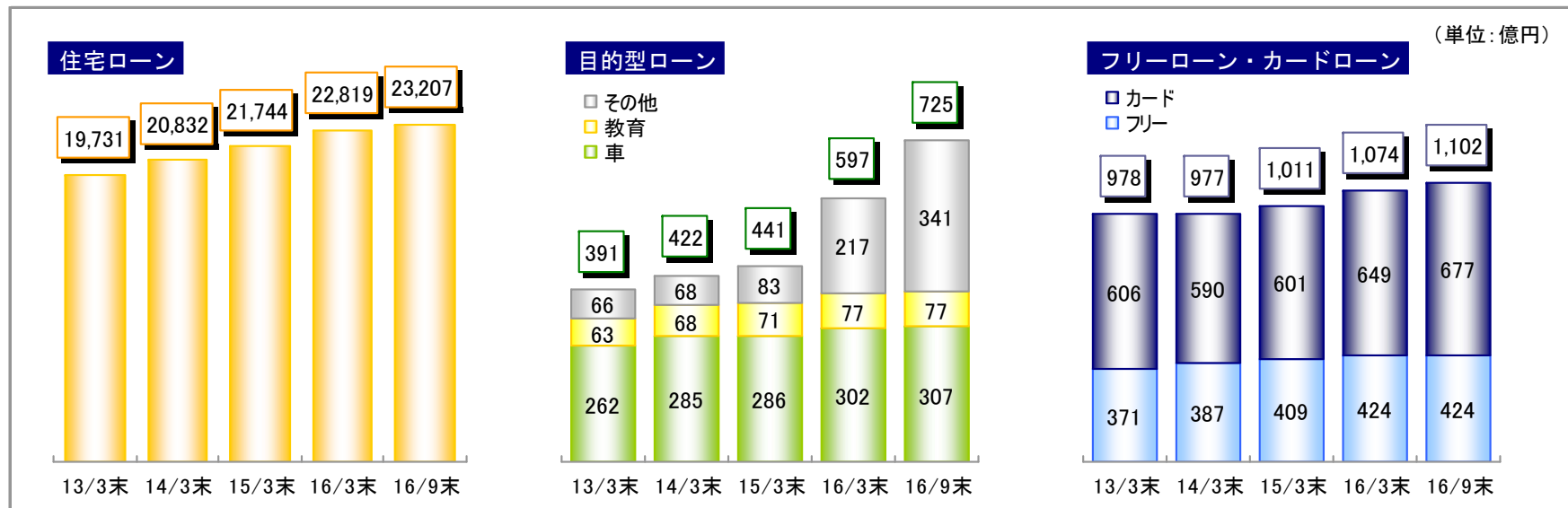


3. 人生まるごとサポート

① 様々なライフイベント

- ◆ 世代やライフスタイルの違いに応じたローン商品や各種サービスにより、お客さまのライフイベントをサポート。

ライフイベントに応じたローン商品の提供による個人ローンの増加（西日本シティ銀行）



家族全体のお取引内容に応じた特典

NCB家族割 [2015年2月開始]

ファミリー向けのポイントサービス。

お取引項目のポイント(住宅ローン70pt、給与振込30pt など)を、家族全体で合計し、その合計ポイントに応じて手数料割引等の特典を提供。



契約数 17千家族・49千人

相続のサポート

相続まるごとサポート [2015年10月開始]

遺言信託・生前贈与預金・生命保険・相続手続代行などの幅広い商品・サービスを提供し、世代間のスムーズな資産承継・相続を、被相続人・相続人双方の立場からまるごとサポート。

NCB相続プラザ [2016年2月開設]

相続ご相談専用チャネル。平日の15時以降や土日祝日にも対応。

3. 人生まるごとサポート

②高度な資産運用

- ◆ 西日本シティ銀行の専門チャンネルおよび西日本シティTT証券が、高度な資産運用ニーズに対応。

NCBほけんプラザ

西日本シティ銀行が、平日の15時以降や土日祝日にも対応する保険専門チャンネル。
福岡県内8か所に加え、宮崎・下関にも展開。

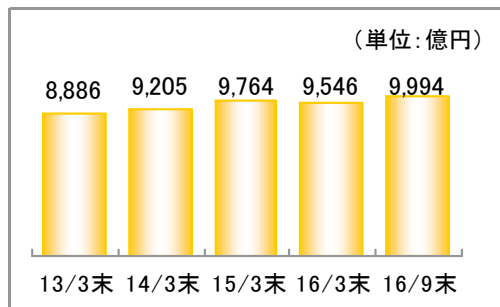
西日本シティTT証券

西日本シティ銀行のネットワークと提携先・東海東京証券(株)のノウハウを活用し、高度なサービスを提供。
福岡県内の9か店・2サテライトブースに加え、熊本・宮崎・鹿児島にもチャンネルを展開。

東海東京証券(株)の南九州3支店の営業権譲受 〔2016年8月〕

譲受顧客数 約6千人
譲受預り資産残高 371億円

■グループの預り資産の残高



北九州地区

《証券》北九州支店、黒崎支店、行橋支店
《保険》小倉南

福岡地区

《証券》本店営業部、天神支店、二日市支店、
新宮支店、古賀サテライトブース
《保険》天神、笹丘、西新、宗像、二日市、春日

筑豊地区

《証券》飯塚支店

筑後地区

《証券》久留米支店、八女サテライトブース
《保険》久留米

福岡県外

《証券》宮崎支店、熊本支店、鹿児島支店
《保険》宮崎、下関

〔注〕福岡地区 … 福岡市、福岡市近郊の19市町村
北九州地区 … 北九州市、北九州市近郊の12市町
筑後地区 … 久留米市ほか11市町
筑豊地区 … 飯塚市ほか14市町

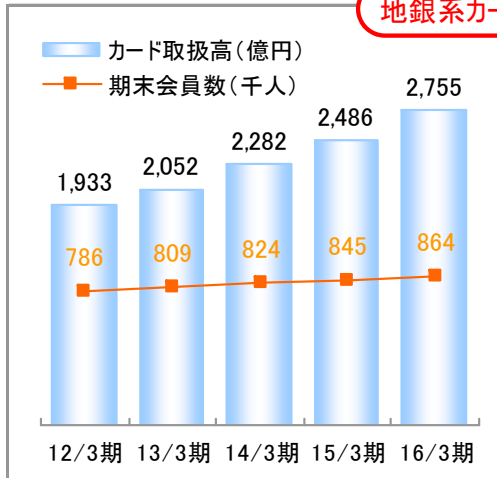
3. 人生まるごとサポート

③進化する家計管理

- ◆ 西日本シティ銀行のデジタルチャネルや、九州カードのクレジットカード・デビットカードなどにより、利便性の高い家計管理サービスを提供。

■九州カードの取引基盤

地銀系カード会社 No.1



銀行とカード会社による共同発行 国内初

NCBデビット NCBデビット-JCB [2016年10月開始]
NCBデビット-Visa [2016年12月開始予定]

西日本シティ銀行と九州カードが共同で発行するデビットカード。

《提供サービス》 NCBデビット-JCB の場合

- ▶ 国内・海外のJCB加盟店でのお支払い
- ▶ 海外ATM(JCB、Cirrusマーク付)での現地通貨引出し



西日本シティ銀行アプリ [2015年3月開始]

ダウンロード数 20万件を突破

口座の残高や入出金明細の照会が可能なスマホアプリ。スマホの位置情報を活用し、キャンペーン等のお知らせを最適なタイミングで配信。

《主な機能》

- ① 口座の残高や入出金明細の照会
(入出金があった場合はスマホに通知)
- ② インターネットバンキング「NCBダイレクト」へのログイン
- ③ 「NCBアプリペイ」による税金・公共料金支払い
- ④ 銀行ホームページへのワンタッチアクセス
- ⑤ キャンペーン等のお知らせ配信
- ⑥ お得なクーポンの配信やキャンペーンの提供



4. 地域社会への貢献

- ◆ 経営者の育成による地域経済の発展、国際交流の促進や歴史・文化の伝承による豊かな地域社会づくりなど、永年にわたる活動を通じて地域に貢献。

経営者の育成

経営者賞 [1973年創設]

関連財団である「経営者顕彰財団」が、地域経済の発展に顕著な実績を上げた地元地域の優れた経営者を表彰。

受賞者は43年間で159名にのぼり、その経営する企業のうち27社が上場。

新翔会・新輪会

若手経営者育成のためのグループを結成し、研修会や意見交換会等を開催。

主要な上場企業の経営者賞受賞年

(株)長府製作所	1974年
(株)三井ハイテック(当時・(株)三井工作所)	1974年
ロイヤルホールディングス(株)(当時・ロイヤル(株))	1974年
(株)ゼンリン(当時・(株)善隣)	1982年
(株)リンガーハット	1983年
コカ・コーラウエスト(株) (当時・北九州コカ・コーラボトリング(株))	1991年
第一交通産業(株)	2000年

国際交流の促進

アジア貢献賞 [2000年創設]

アジアKids大賞 [2006年創設]

関連財団である「西日本国際財団」が、アジアの発展やアジアとの国際交流に貢献している団体・個人や、子ども達自身がアジアとの国際交流活動を行っている小中学校・子ども団体を表彰。



歴史・文化の伝承

通算 99号(博多 80号、北九州 19号)

博多に強くなろう [1979年創刊] 北九州に強くなろう [1985年創刊]

博多・北九州の歴史や人物を地元の歴史家等の解説により紹介する小冊子をシリーズで発行。



Ⅲ 業績

1. 中間決算

① NCB 単体損益

- ◆ 前年同期比では、マイナス金利政策の影響により、貸出金・有価証券からの資金利益や預り資産手数料が減少。
- ◆ 当初予想比では、預り資産手数料がマイナス。厳しい収益環境を考慮して当初予想を堅めに見積もっていたため、他の項目は概ねプラス。

前年同期との比較

当初予想との比較

貸出金利息	ボリュームは順調に拡大しているものの、利回りの低下により引き続き減少。	▲	予想どおり
有価証券利息配当金	市場金利の低下により減少。 現在のイールドカーブでは円建債券への新規投資が困難な状況。	▲	予想どおり
預り資産手数料	軟調な株価動向を受けた投資マインドの冷え込みや、マイナス金利政策による商品の収益性の低下により減少。	▲	予想より少ない ▲
経費	ICTインフラ等への積極投資により機械化関連経費が増加。	▲	予想より少ない (下期に後ずれ) +
信用コスト	引き続き低い水準。引当強化要因(前期22億円)がなくなる。	+	予想より少ない +
法人税等	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の改正に伴い減少(影響額25億円)。	+	予想より少ない +

+利益プラス要因 ▲利益マイナス要因

1. 中間決算

① NCB 単体損益

- ◆ 前年同期比では、利回りの低下や預り資産販売の減少により、コア業務純益・経常利益は減益。中間純利益は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の改正に伴う法人税等の減少がプラス要因となり、前年同期とほぼ同水準。
- ◆ 当初予想比では、コア業務純益・経常利益・中間純利益ともにプラス。

■ 単体損益

(単位: 億円)

	16/9月期 実績			15/9月期 実績	16/9月期 当初予想 〔注2〕
	15/9月期比	当初予想比			
コア業務粗利益	526	△ 21	+ 1	547	525
資金利益	460	△ 13	+ 4	473	456
(うち 貸出金利息)	(403)	(△ 13)	(0)	(416)	(403)
(うち 有価証券利息配当金)	(89)	(△ 4)	(+ 1)	(93)	(88)
役務取引等利益	60	△ 11	△ 5	71	65
(うち 預り資産手数料)	(19)	(△ 10)	(△ 9)	(29)	(28)
その他	5	+ 3	+ 1	2	4
経費	355	+ 4	△ 15	351	370
コア業務純益	171	△ 24	+ 16	195	155
有価証券関係損益	24	△ 3	+ 7	27	17
信用コスト	7	△ 5	△ 3	12	10
その他臨時損益	△ 5	△ 4	+ 2	△ 1	△ 7
経常利益	182	△ 26	+ 27	208	155
特別損益	△ 7	△ 4	+ 4	△ 3	△ 11
法人税等	30	△ 28	△ 4	58	34
中間純利益	145	△ 1	+ 35	146	110

〔注1〕 債券等関係損益+株式等関係損益

〔注2〕 「平成28年3月期決算短信」公表時点(2016年5月10日)の予想値。

1. 中間決算

②連結損益

◆ 銀行単体と同様、前年同期比ではほぼ同水準、当初予想比ではプラス。

■ 連結損益

(単位: 億円)

親会社株主に帰属する中間純利益	A	
銀行単体(NCB)の中間純利益	B	P.19
連単倍率	A÷B	

連単差	A-B
親会社株主に帰属する連結子会社の中間純利益	
(連結子会社の中間純利益)	
(非支配株主の持分)	△
持分法による投資損益	
配当消去、連結調整	
のれん償却	

16/9月期 実績	15/9月期比	当初予想比	15/9月期 実績	16/9月期 当初予想 [注]
161	△ 3	+ 36	164	125
145	△ 1	+ 35	146	110
1.11倍	△ 0.02pt	△ 0.03pt	1.13倍	1.14倍
16	△ 2	+ 1	18	15
16	0		16	
(21)	(△ 1)		(22)	
(5)	(△ 1)		(6)	
0	0		0	
△ 1	△ 3		2	
-	-		-	

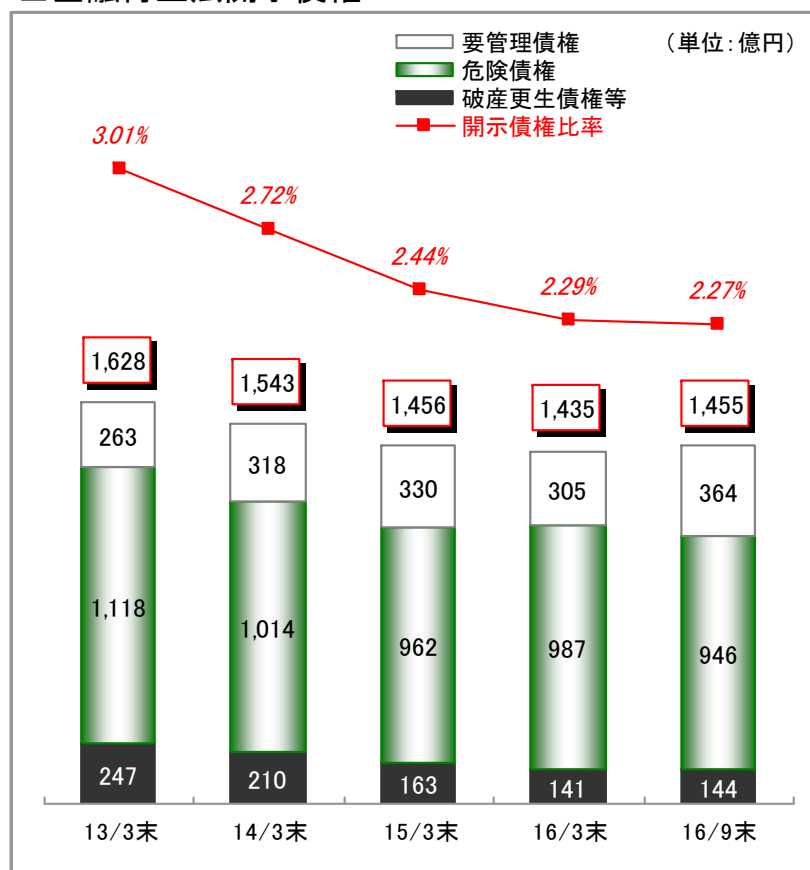
[注] 「平成28年3月期決算短信」公表時点(2016年5月10日)の予想値。

1. 中間決算

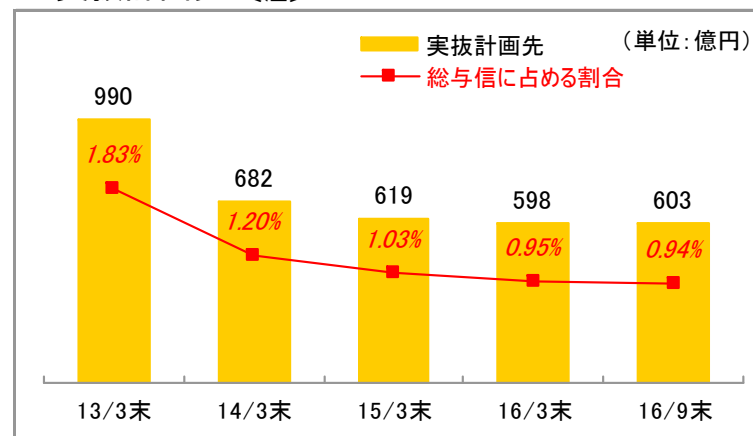
③NCBの開示債権

- ◆ 2016年9月末の開示債権比率は2.27%。
- ◆ 開示債権の残高は若干増加したものの、開示債権比率は引き続き低下。

■ 金融再生法開示債権



■ 実抜計画先 [注]



[注] 貸出条件変更に応じているが要管理債権とせず、実抜計画を検証の上で正常債権とした債権額。

1. 中間決算

④連結自己資本比率

- ◆ 2016年9月末の連結自己資本比率は8.86%。
- ◆ 劣後債の期限前償還等により適格旧資本調達手段(旧Tier II 資本)の算入額は減少したものの、利益計上により株主資本が増加し、差引きで自己資本は増加。
- ◆ リスク・アセットは、地元の中小企業・個人を中心とした積極的な融資対応により増加。

■ 連結自己資本比率

(単位: 億円)

		16/9月末	16/3月末比	16/3月末
コア資本に係る基礎項目		A		
普通株式に係る株主資本		4,813	+ 73	4,740
その他の包括利益累計額		3,897	+ 133	3,764
調整後非支配株主持分		△ 20	+ 4	△ 24
一般貸倒引当金		1	0	1
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額		231	+ 19	212
土地再評価差額のうち経過措置による算入額		480	△ 98	578
非支配株主持分のうち経過措置による算入額		164	△ 1	165
		57	+ 16	41
コア資本に係る調整項目		B	△	
【経過措置による不算入額】		51	+ 17	34
		【57】	【+5】	【52】
自己資本		C=A-B		
		4,761	+ 56	4,705
リスク・アセット等		D		
(うち 経過措置による算入額)		53,682	+ 1,889	51,793
		(133)	(+ 4)	(129)
連結自己資本比率		C÷D		
		8.86%	△ 0.22%pt	9.08%

2. 通期業績予想

①NCB単体損益

- ◆ 前期比では、マイナス金利政策の影響により、貸出金・有価証券からの資金利益や預り資産手数料が減少。
- ◆ 前回予想比では、貸出金利息と預り資産手数料を下方修正。

	前期との比較		前回予想との比較	
貸出金利息	ボリュームは拡大するものの、利回りの低下により減少。	▲	下方修正	▲
有価証券利息配当金	市場金利の低下により減少。	▲	前回どおり	
預り資産手数料	投資マインドの冷え込み等により減少。	▲	下方修正	▲
役務費用	A) 個人ローンのボリューム拡大に伴いローン保証料が増加。 B) 西日本FHに対する支払手数料(今期7億円)を計上。	▲	A) 前回どおり B) 新たに織込み	▲
経費	ICTインフラ等への積極投資により機械化関連経費が増加。	▲	前回どおり	
信用コスト	引き続き低い水準。引当強化要因(前期22億円)がなくなる。	+	前回より少ない	+
法人税等	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の改正に伴い減少(影響額25億円)。	+	前回より少ない	+

一時的要因

有価証券利息配当金	子会社からの臨時配当(前期65億円)がなくなる。	▲	前回どおり	
有価証券関係損益	子会社株式の売却益(今期63億円)を計上。	+	新たに織込み	+

+利益プラス要因 ▲利益マイナス要因

2. 通期業績予想

① NCB単体損益

- ◆ 前期比では、コア業務純益・経常利益・当期純利益いずれも減益を予想。
- ◆ 前回予想比では、コア業務純益を下方修正。経常利益・当期純利益は、一時的要因(子会社株式の売却益)によりプラスの見込み。

■ 単体損益

(単位: 億円)

	17/3月期 今回予想			16/3月期 実績	17/3月期 前回予想 〔注2〕	一時的要因を控除〔注3〕				
	16/3月期比	前回予想比				17/3月期 今回予想	16/3月期比	前回予想比	16/3月期 実績	17/3月期 前回予想 〔注2〕
コア業務粗利益	1,001	△ 108	△ 34	1,109	1,035	1,001	△ 43	△ 34	1,044 *	1,035
資金利益	884	△ 94	△ 20	978	904	884	△ 29	△ 20	913 *	904
(うち 貸出金利息)	(798)	(△ 34)	(△ 7)	(832)	(805)	(798)	(△ 34)	(△ 7)	(832)	(805)
(うち 有価証券利息配当金)	(155)	(△ 65)	(△ 14)	(220)	(169)	(155)	(0)	(△ 14)	(155) *	(169)
役務取引等利益	102	△ 24	△ 18	126	120	102	△ 24	△ 18	126	120
(うち 預り資産手数料)	(43)	(△ 9)	(△ 14)	(52)	(57)	(43)	(△ 9)	(△ 14)	(52)	(57)
その他	15	+ 11	+ 6	4	9	15	+ 11	+ 6	4	9
経費	725	+ 14	0	711	725	725	+ 14	0	711	725
コア業務純益	276	△ 121	△ 34	397	310	276	△ 56	△ 34	332 *	310
有価証券関係損益〔注1〕	107	+ 48	+ 80	59	27	44 *	△ 15	+ 17	59	27
信用コスト	15	△ 8	△ 5	23	20	15	△ 8	△ 5	23	20
その他臨時損益	△ 13	△ 11	+ 9	△ 2	△ 22	△ 13	△ 11	+ 9	△ 2	△ 22
経常利益	355	△ 76	+ 60	431	295	292 *	△ 74	△ 3	366 *	295
特別損益	△ 18	△ 8	0	△ 10	△ 18	△ 18	△ 8	0	△ 10	△ 18
法人税等	71	△ 49	△ 6	120	77	61 *	△ 59	△ 16	120	77
当期純利益	265	△ 35	+ 65	300	200	213 *	△ 22	+ 13	235 *	200

〔注1〕 債券等関係損益+株式等関係損益

〔注2〕 2016年3月期決算説明会(2016年5月26日開催)時点の予想値。

〔注3〕 *は、一時的要因の控除により変動した計数。

2. 通期業績予想

② 連結損益

◆ 前期比では減益、前回予想比ではほぼ同水準。

■ 連結損益

(単位: 億円)

親会社株主に帰属する当期純利益	A
銀行単体(NCB)の当期純利益	B
(うち 子会社からの臨時配当)	
(うち 子会社株式の西日本FHへの売却に伴う利益)	一時的要因
(うち 子会社株式売却益に係る法人税等)	
連単倍率	A÷B
一時的要因を除く	
銀行単体(NCB)の当期純利益	C
連単倍率	A÷C
連単差	A-C
親会社株主に帰属する連結子会社の当期純利益【NCB以外】	
(NCB以外の連結子会社の当期純利益)	
(非支配株主の持分)	△
持分法による投資損益	
配当消去、連結調整	
NCBの子会社株式売却益に係る法人税等	
のれん償却	

P.24

17/3月期 予想	16/3月期比	前回予想比	16/3月期 実績 〔注1〕	17/3月期 前回予想 〔注2〕
230	△ 39	0	269	230
265	△ 35	+ 65	300	200
(-)	(△ 65)	(-)	(65)	(-)
(63)	(+ 63)	(+ 63)	(-)	(-)
(△ 11)	(△ 11)	(△ 11)	(-)	(-)
0.87倍	△ 0.03pt	△ 0.28pt	0.90倍	1.15倍
213	△ 22	+ 13	235	200
1.08倍	△ 0.06pt	△ 0.07pt	1.14倍	1.15倍
17	△ 17	△ 13	34	30
31	+ 1	+ 2	30	29
(42)	(0)	(+ 1)	(42)	(41)
(11)	(0)	(0)	(11)	(11)
1	+ 1	0	0	1
△ 4	△ 6	△ 3	2	△ 1
△ 11	△ 11	△ 11	-	-
-	-	-	-	-

〔注1〕 NCB(旧親会社)の実績。

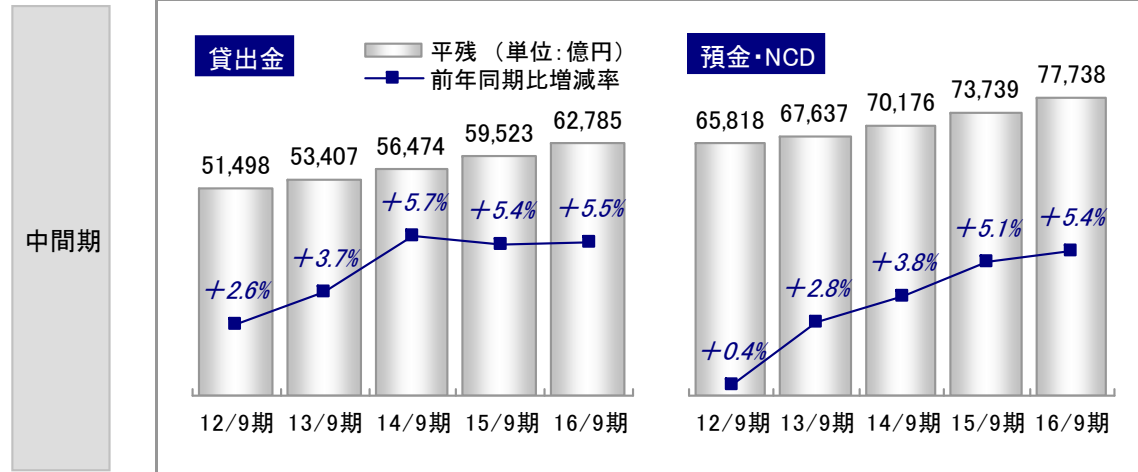
〔注2〕 2016年3月期決算説明会(2016年5月26日開催)時点のNCB(旧親会社)の予想値。

3. NCBの主要計数

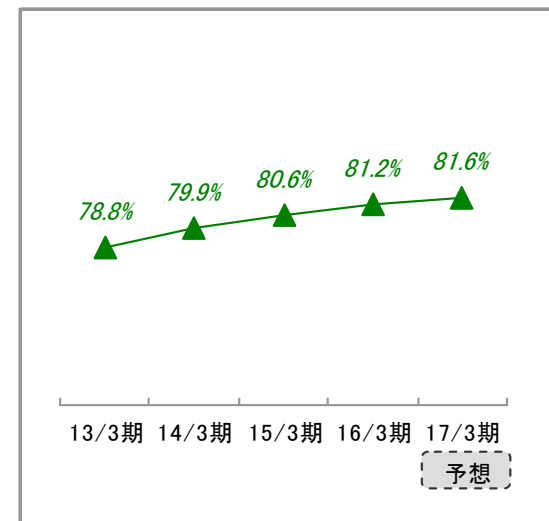
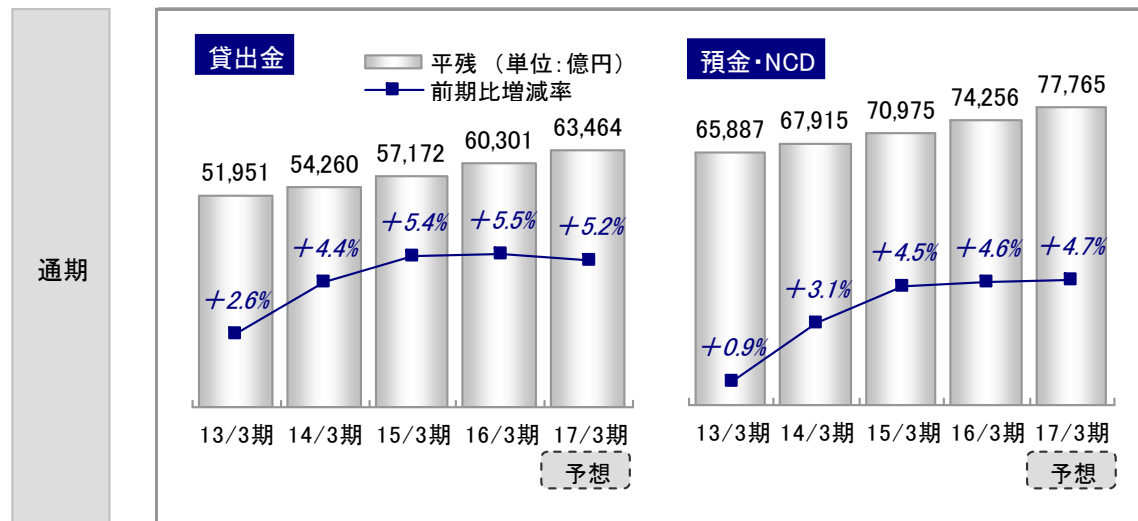
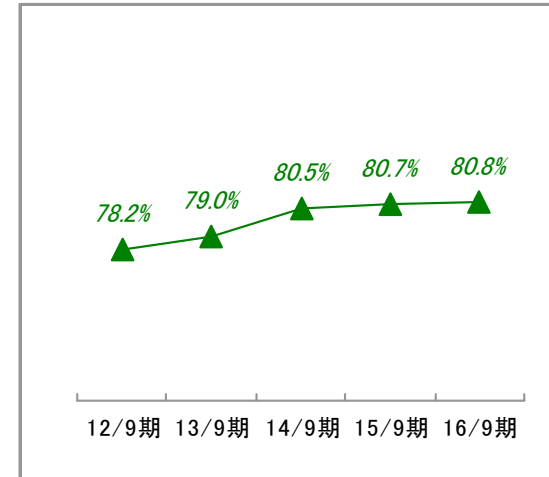
① 預貸金 ～平残～

◆ 預貸金のボリュームは順調に拡大。預貸率(平残ベース)は8割超。

■ 預貸金の平残



■ 預貸率(平残ベース)^[注]



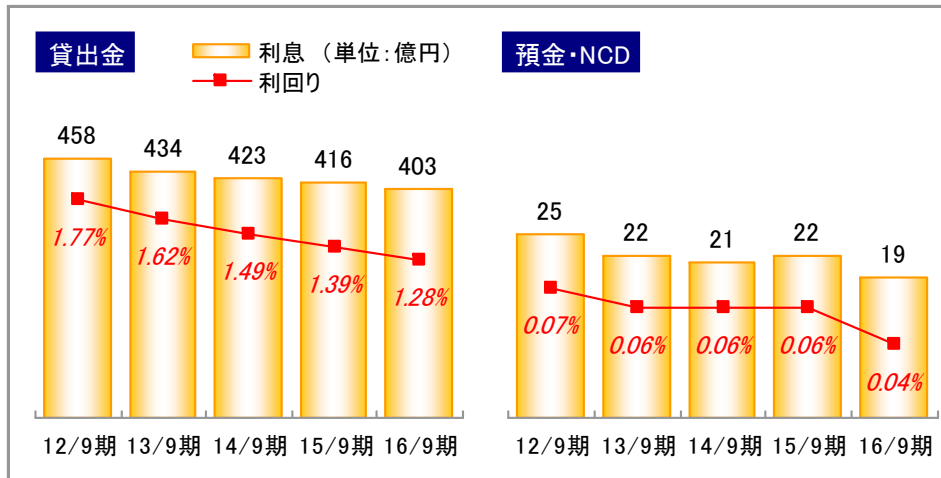
[注] 預貸率 = 貸出金 ÷ 預金・NCD × 100

3. NCBの主要計数

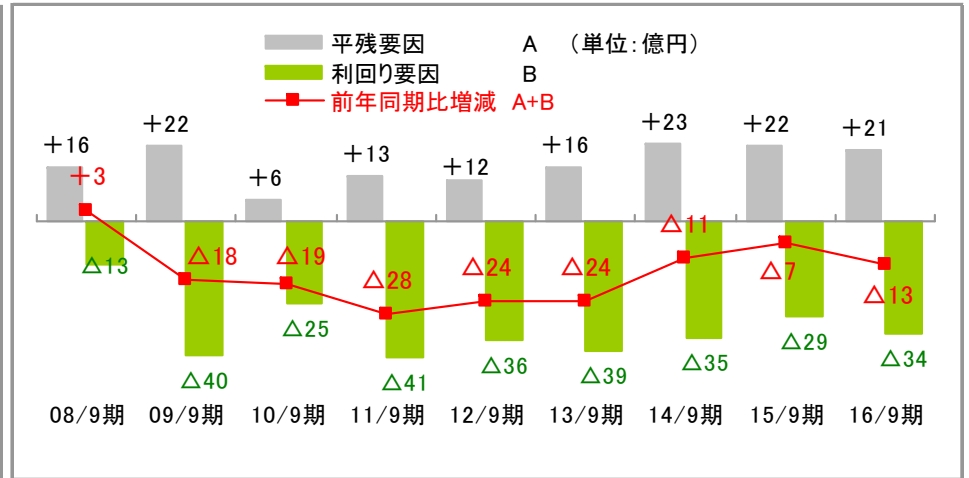
① 預貸金 ～利息・利回り～

◆ 貸出金利息は、利回り低下により引き続き減少。前年同期比の減少幅は、マイナス金利政策の影響を受け、中間期・通期とも5期ぶりに拡大。

■ 預貸金の利息・利回り

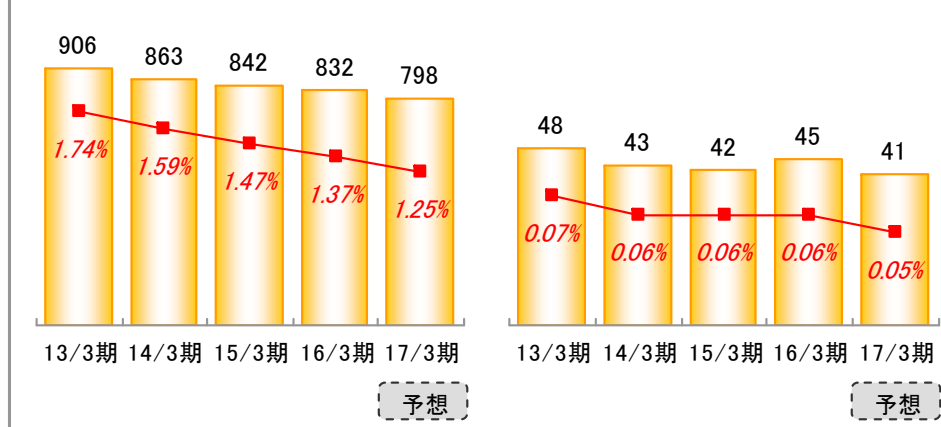


■ 貸出金利息の増減(要因別内訳)

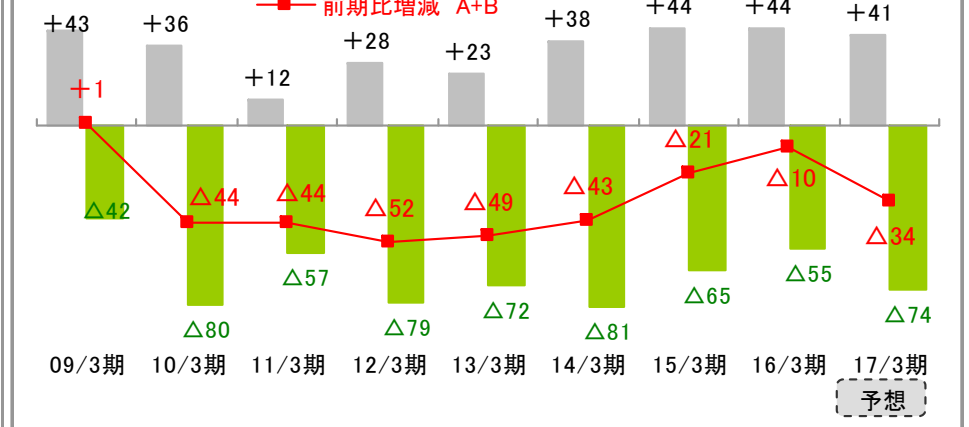


中間期

■ 貸出金



■ 貸出金利息の増減(要因別内訳)



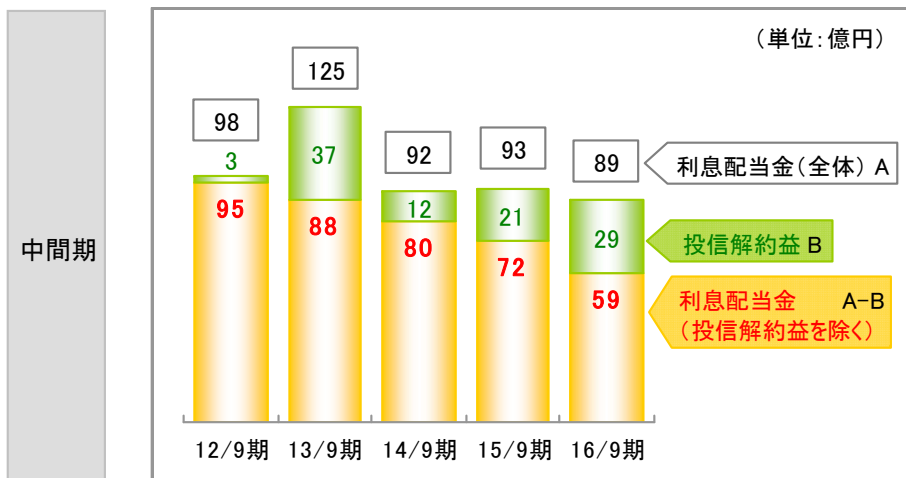
通期

3. NCBの主要計数

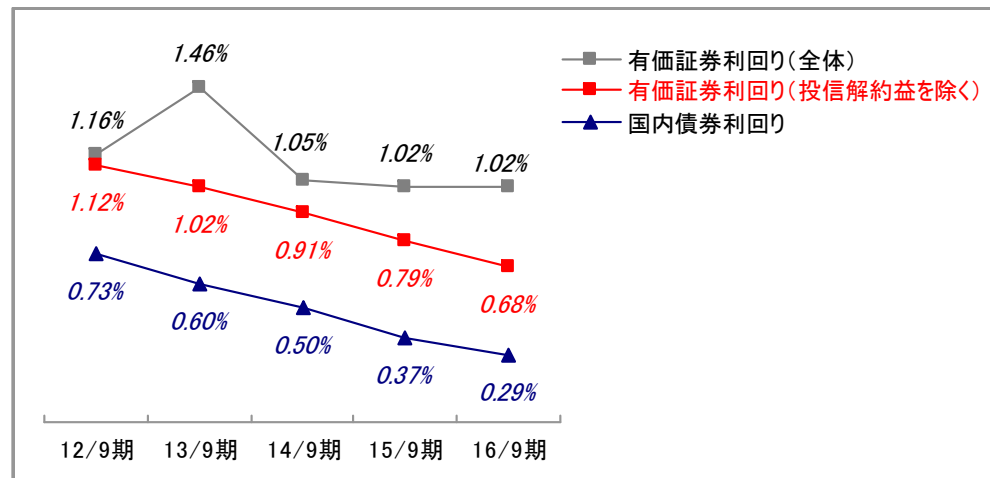
②有価証券 ～利息配当金・利回り～

◆ 有価証券の利息配当金は、市場金利の低下等により減少。

■有価証券の利息配当金

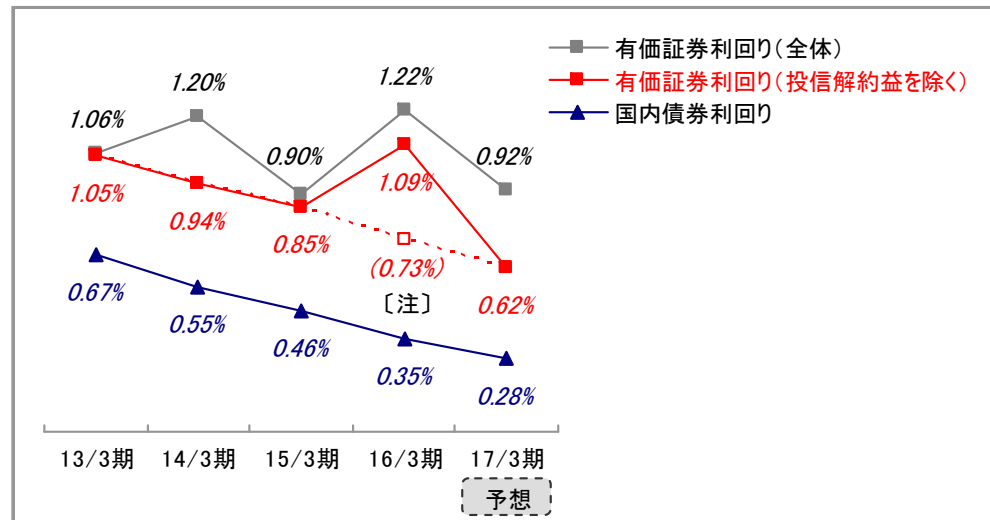
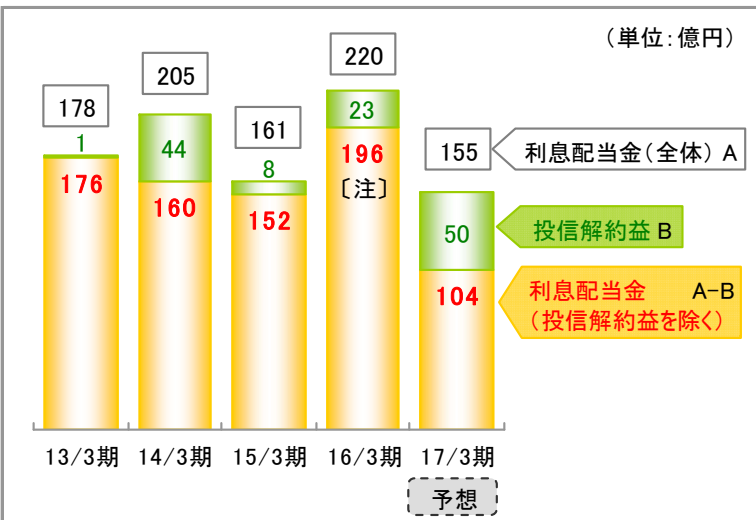


■有価証券の利回り



中間期

通期



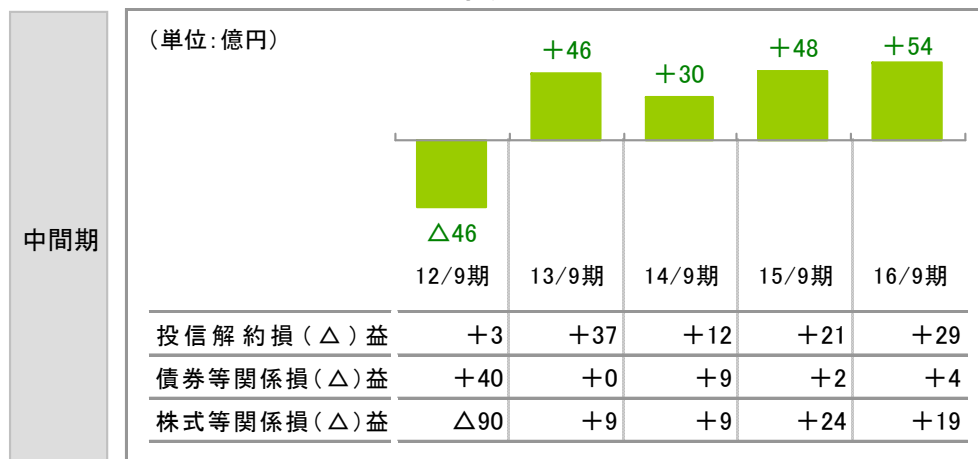
[注] 2016年3月期において、子会社からの臨時配当(65億円)を計上。本要因を除いた有価証券利回り(投信解約益を除く)は0.73%。

3. NCBの主要計数

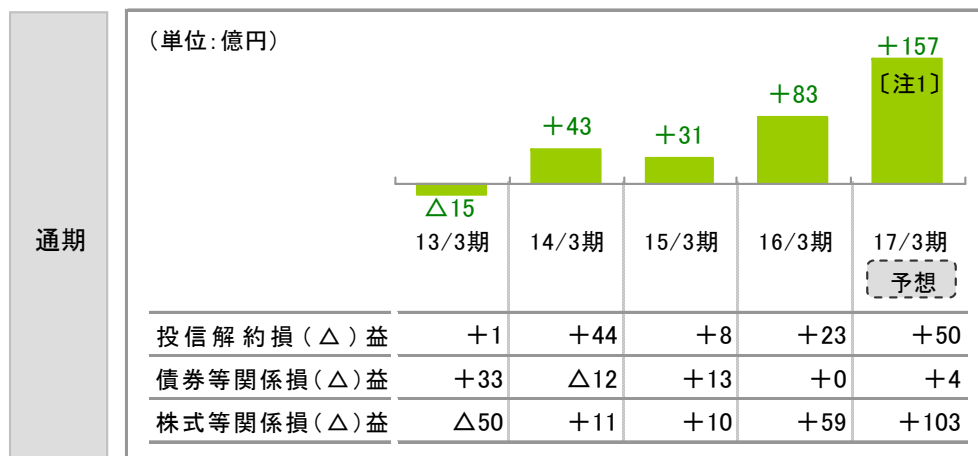
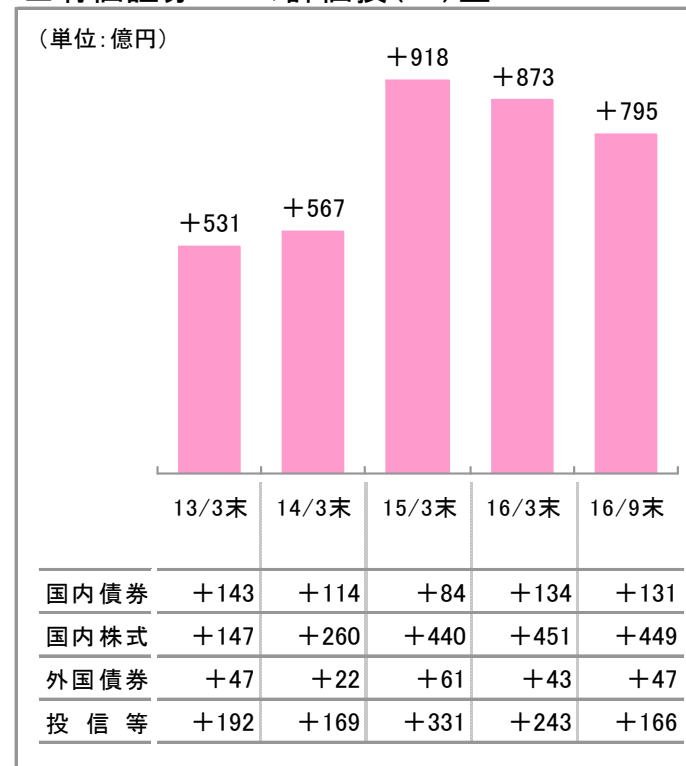
②有価証券 ～キャピタル損益～

- ◆ 中間期のキャピタル益は54億円。キャピタル益実現後においても、評価益は795億円と高水準。
- ◆ 通期は157億円(うち子会社株式売却益63億円)を予想。

■有価証券のキャピタル損(△)益



■有価証券^[注2]の評価損(△)益



[注2] その他保有目的(満期保有目的・子会社関連会社以外)の有価証券。

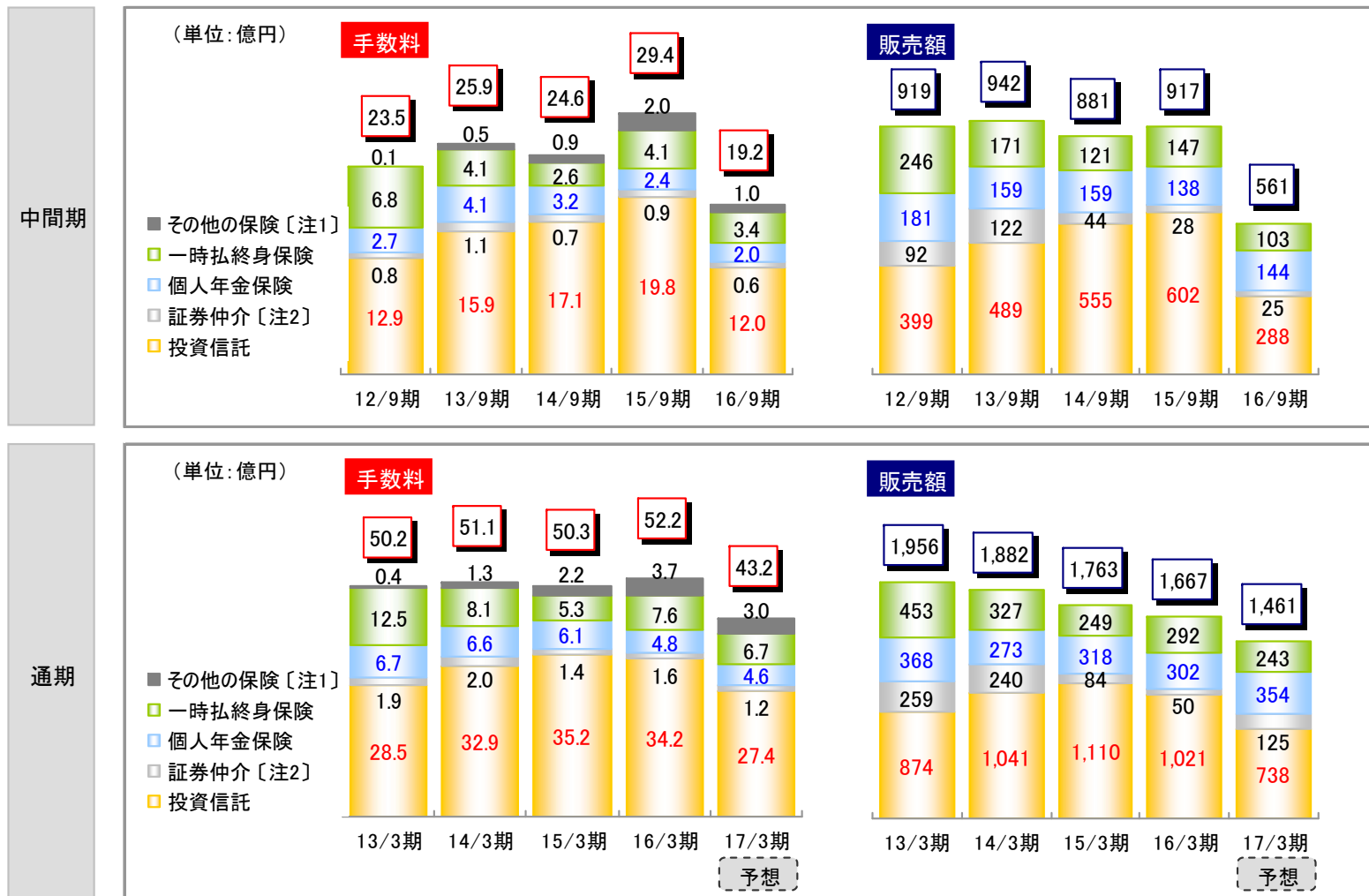
[注1] 2016年10月3日付で、子会社株式を西日本FH(持株会社)へ売却。利益63億円を計上。

3. NCBの主要計数

③ 預り資産

◆ 軟調な株価動向を受けたお客さまの投資マインドの冷え込みや、マイナス金利政策による商品の収益性の低下により、預り資産手数料は中間期・通期ともに減少。

■ 預り資産の手数料・販売額

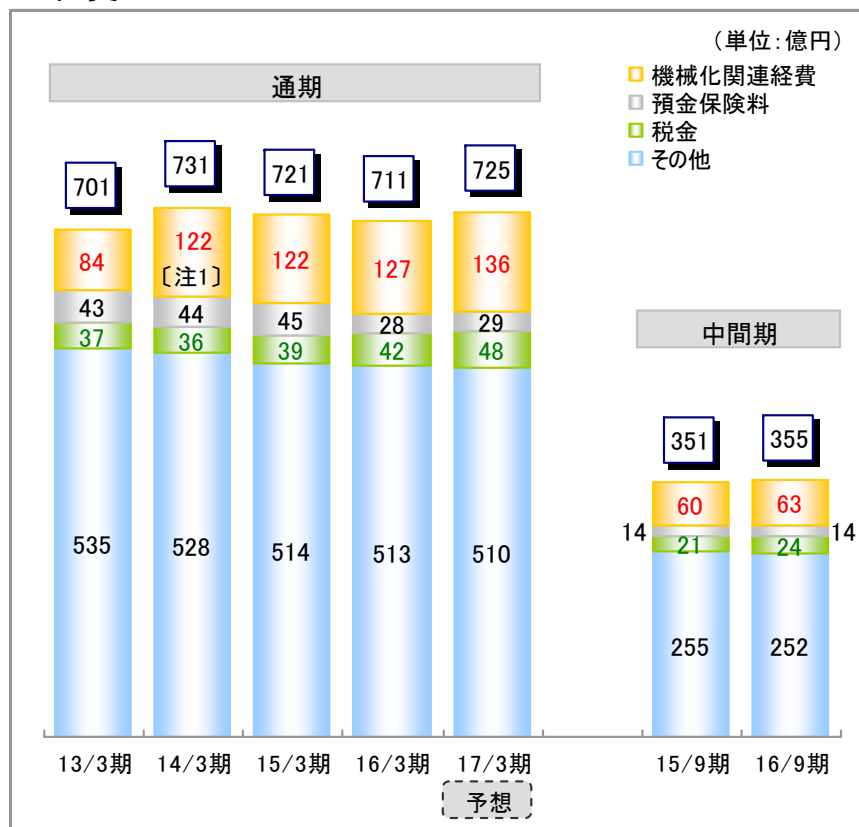


3. NCBの主要計数

④経費・OHR

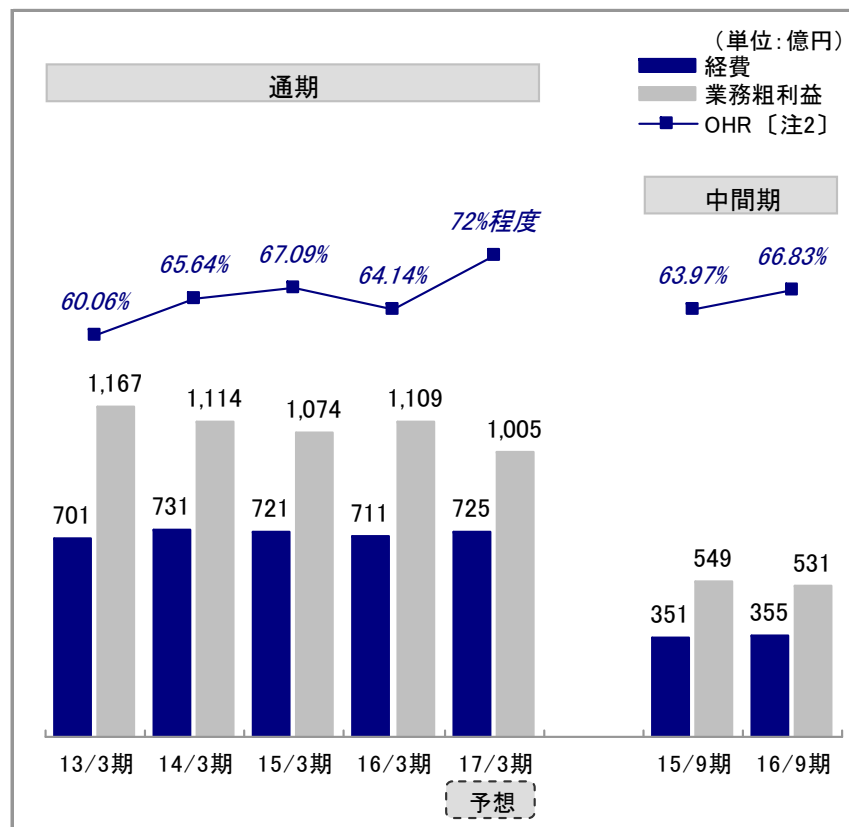
- ◆ ICTインフラ等への積極投資による機械化関連経費の増加を主因に、経費全体が増加。
- ◆ 経費の増加に加え、利回りの低下や預り資産販売の減少が業務粗利益のマイナス要因となり、OHRが上昇。

■経費



[注1] 地銀共同センターへのシステム移行(2013年1月実施)に伴い、2014年3月期の機械化関連経費は前期比増加。

■OHR



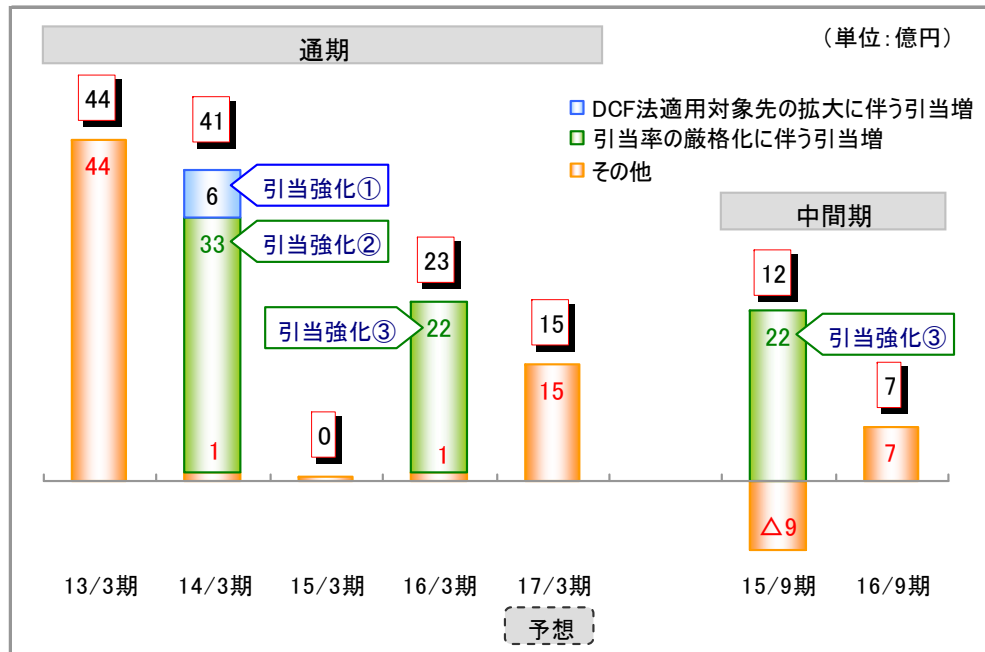
[注2] $OHR = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$

3. NCBの主要計数

⑤信用コスト

◆ 信用コストは、引当強化の要因がなくなったことにより、中間期・通期ともに減少。

■信用コスト



引当強化①

破綻懸念先のDCF適用対象先を拡大。
与信額10億円以上 ⇒ 5億円以上

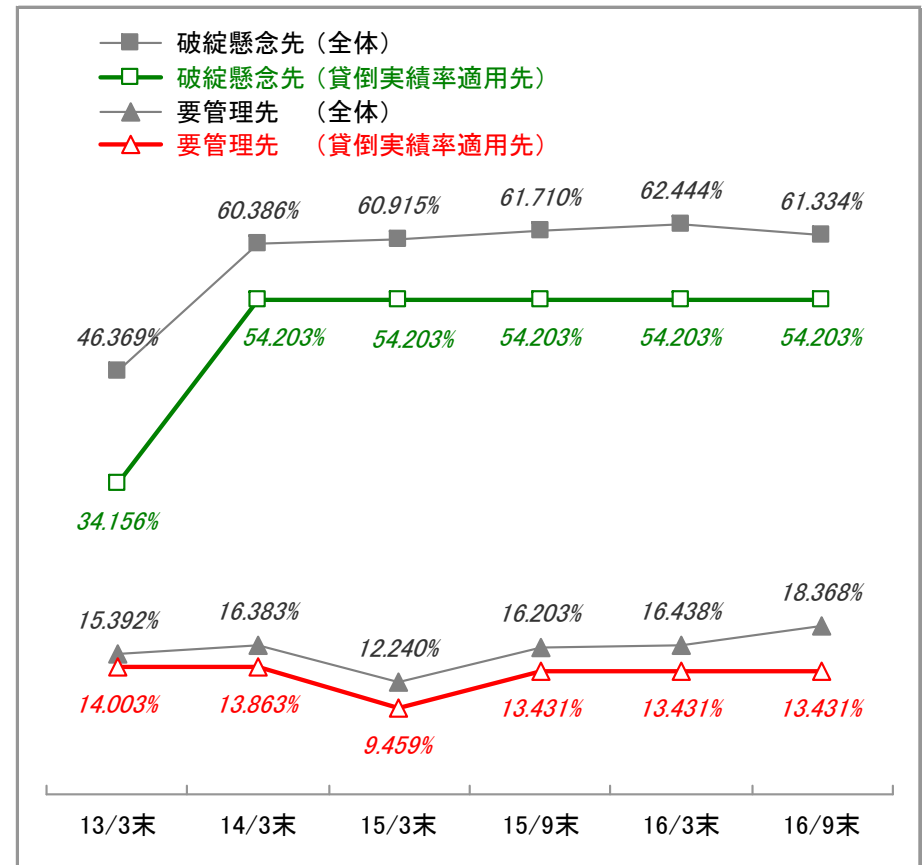
引当強化②

破綻懸念先の貸倒実績率適用先の引当率を厳格化。
「直近の貸倒実績率に基づく引当率(従来基準)」と「金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率」を比較し、高い方を採用。

引当強化③

要管理先の貸倒実績率適用先の引当率を厳格化。
「直近の貸倒実績率に基づく引当率(従来基準)」と「金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率」を比較し、高い方を採用。

■破綻懸念先・要管理先の引当率



[注1] 破綻懸念先の引当率=引当金÷引当対象債権(Ⅲ分類)×100

[注2] 要管理先の引当率=引当金÷引当対象債権(責任共有制度の債権を除く)×100

4. 中計目標との比較

- ◆ コア業務粗利益は、マイナス金利政策の影響等により中計目標を下回る見込み。
- ◆ 当期純利益は、連単ともに中計目標をわずかながら下回る見込み。信用コストが低位であること、預金保険料率や法人税率が引き下げられたことが、プラスに影響。

■利益

(単位:億円)

	17/3月期 予想	中計目標比	17/3月期 中計目標
当期純利益(連結)	230	△ 10	240
連単倍率	1.08倍	△ 0.03pt	1.11倍
NCB単体 (一時的要因を控除)			
コア業務粗利益	1,001	△ 132	1,133
(うち 資金利益)	(884)	(△ 114)	(998)
(うち 役務取引等利益)	(102)	(△ 23)	(125)
経費 △	725	△ 26	751
(うち 預金保険料)	(29)	(△ 28)	(57)
コア業務純益	276	△ 105	381
有価証券関係損益 [注]	44	+ 24	20
信用コスト △	15	△ 30	45
法人税等 △	61	△ 55	116
当期純利益(NCB単体) [注]	213	△ 2	215

[注] 一時的要因を控除。

■資金利益の主要項目

(単位:億円)

	17/3月期 予想	中計目標比	17/3月期 中計目標	
利息	貸出金	798	△ 115	913
	有価証券	155	△ 40	195
	投信解約益	50	+ 35	15
	投信解約益以外	104	△ 76	180
	預金・NCD	41	△ 3	44
平 残	貸出金	63,464	+ 1,464	62,000
	事業性融資	38,237	+ 837	37,400
	個人ローン	24,941	+ 441	24,500
	(うち 消費者ローン)	(1,808)	(+ 258)	(1,550)
	有価証券	16,811	△ 2,712	19,523
	預金・NCD	77,765	+ 2,765	75,000
利回り	貸出金	1.25%	△ 0.22%	1.47%
	有価証券	0.92%	△ 0.08%	1.00%
	(うち 国内債券)	(0.28%)	(△ 0.28%)	(0.56%)
	預金・NCD	0.05%	0.00%	0.05%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス